



## 沖縄県の失業率

沖縄県の失業率は、本土復帰以降 40 年近く、全国の失業率より 2～5%程度高いという状況が続いた。しかしながら、この 10 年でそうした状況は大きく変化した。沖縄県と全国との失業率の差は 2010 年頃から縮小を始め、2019 年にはその差はほとんどなくなった。2010 年は全国が 5.1%に対して沖縄県は 7.6%であったが、2019 年は全国 2.4%に対し沖縄県は 2.7%となった。この背景には、観光需要の著しい増加により、沖縄県の景気の拡大が続いたことがある。観光需要の増加は、宿泊業だけでなく、飲食や小売、食品加工、建設、不動産など、幅広い業種にプラスの影響を及ぼし、当地の雇用情勢は大きく改善した。

しかしながら、コロナ禍以降、失業率は全国的に上昇し、沖縄県と全国との失業率の差も再び広がってきている。幸い、今回のコロナショックに対しては、大規模なマクロ経済政策と金融機関による積極的な融資により、事業と雇用の維持が図られた。そのため失業率の大幅な悪化は回避されている。また、景気はコロナショックによる最悪期を脱しており、昨年以降、失業率は全国も沖縄もごく緩やかではあるが改善方向にある。

仕事があるということは、生活の糧を得るという経済的な観点から大事であるとともに、社会への貢献や自己実現を果たすための手段としても意義を持つ。今後、感染症の影響が和らいでいくもとので、沖縄県の失業率が改善を続け、全国との差が縮まっていくか注目している。

(2022 年 6 月 12 日掲載) 日本銀行那覇支店長 飯島 浩太